

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況(令和6年度決算)

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与比率
6年度	千円 883,763	千円 164,727	千円 54,512	% 6.2	% 5.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 (B/A)	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円 6,316
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 6	千円 25,309	千円 7,411	千円 11,203	千円 43,924	千円 7,321	

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数については、令和7年3月31日の人数です。また、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含んでいません。

##### イ 特記事項

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和7年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均基本給	平均月収額
志 免 町	44.8 歳	355,200 円	564,536 円
市町村平均	45.8 歳	345,838 円	524,813 円
事 業 者	歳		円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

志 免 町		一 般 行 政 職 平 均	
1人当たり平均支給額(6年度) 1,867 千円		1人当たり平均支給額(6年度) 1,612 千円	
(6年度支給割合)		(6年度支給割合)	
期末手当 2.50 月分 ( 1.40 )月分	勤勉手当 2.10 月分 ( 1.00 )月分	期末手当 2.50 月分 ( 1.40 )月分	勤勉手当 2.10 月分 ( 1.00 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ( )内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

##### イ 退職手当(令和7年4月1日現在)

志 免 町			一 般 行 政 職 平 均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.2708 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.2708 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.71 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.71 月分
最高限度	47.71 月分	47.71 月分	最高限度	47.71 月分	47.71 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2%~20%加算			定年前早期退職特例措置 2%~20%加算		
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	338 千円	21,240 千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

3 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「アスタリスク(\*)」としています。

ウ 地域手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(6年度決算)		1,602千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)		267千円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度(支給割合)
志免町	6%	6人	5%

エ 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

特殊勤務手当はありません。

オ 時間外勤務手当

支給実績(6年度決算)		1,602千円	
職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)		267千円	
支給実績(5年度決算)		320千円	
職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)		64千円	

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)
扶養手当	扶養配偶者 3,000円 扶養親族1人につき 11,500円 16歳から22歳の扶養親族1人につき 5,000円加算	同じ	-	756千円	252,000円
住居手当	借家 家賃に応じて支給 最高限度額 28,000円	同じ	-	312千円	312,000円
通勤手当	原則として通勤距離2km以上の者対象 交通機関利用者150,000円を限度額として全額支給 交通用具利用者 通勤距離に応じて支給	同じ	-	205千円	51,300円
管理職手当	課長 53,000円	同じ	-	636千円	636,000円
管理職員特別勤務手当	管理職員が土日祝日等及び平日深夜に勤務した場合	同じ	-	0千円	0円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況(令和6年度決算)

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与比率
6年度	千円 973,298	千円 109,075	千円 34,296	% 3.5	% 3.7

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費(B/A)	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 4	千円 15,512	千円 4,739	千円 7,321	千円 27,572	千円 6,893	千円 6,187

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数については、令和7年3月31日の人数です。また、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、定年前再任用短時間勤務の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含んでいません。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和7年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均基本給	平均月収額
志 免 町	42.3 歳	344,400 円	526,849 円
市町村平均	44.6 歳	342,377 円	516,175 円
事 業 者	歳		円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

志 免 町		一 般 行 政 職 平 均	
1人当たり平均支給額(6年度) 1,830 千円		1人当たり平均支給額(6年度) 1,612 千円	
(6年度支給割合)		(6年度支給割合)	
期末手当 2.50 月分 ( 1.40 )月分	勤勉手当 2.10 月分 ( 1.00 )月分	期末手当 2.50 月分 ( 1.40 )月分	勤勉手当 2.10 月分 ( 1.00 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ( )内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和7年4月1日現在)

志 免 町			一 般 行 政 職 平 均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.2708 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.2708 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.71 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.71 月分
最高限度	47.71 月分	47.71 月分	最高限度	47.71 月分	47.71 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2%~20%加算			定年前早期退職特例措置 2%~20%加算		
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	338 千円	21,240 千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

3 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「アスタリスク(\*)」としています。

ウ 地域手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(6年度決算)		971千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)		243千円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度(支給割合)
志免町	6%	4人	5%

エ 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

特殊勤務手当はありません。

オ 時間外勤務手当

支給実績(6年度決算)	153千円
職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)	38千円
支給実績(5年度決算)	461千円
職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)	92千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)
扶養手当	扶養配偶者 3,000円 扶養親族1人につき 11,500円 16歳から22歳の扶養親族1人につき 5,000円加算	同じ	-	678千円	226,000円
住居手当	借家 家賃に応じて支給 最高限度額 28,000円	同じ	-	336千円	336,000円
通勤手当	原則として通勤距離2km以上の者対象 交通機関利用者150,000円を限度額として全額支給 交通用具利用者 通勤距離に応じて支給	同じ	-	317千円	79,200円
管理職手当	課長 53,000円	同じ	-	0千円	0円
管理職員特別勤務手当	管理職員が土日祝日等及び平日深夜に勤務した場合	同じ	-	0千円	0円